

【別紙様式】

熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	収入保険加入緊急支援事業		
総事業費 (千円)	26,737千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	26,737千円
事業概要	<p>①目的 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、農業者の経営安定や生産の維持拡大を図るため、品目にかかわらず収入減少に対応できる唯一のセーフティネットである収入保険制度への加入促進の取組を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 ・収入保険の保険料に対する一部助成（補助金26,737千円）</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 熊本県農業共済組合</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 収入保険制度実施主体の全国農業共済組合連合会の業務委託先となっている県内唯一の農業共済組合である熊本県農業共済組合に支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 農業者の経営リスクを低減する収入保険への加入増加によって、農業者の経営安定が図られ、農業生産の維持及び拡大が可能となる。</p>		
物価高から国民生活を守る (経済対策) との関係	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う農産物の需要減少や販路喪失等によって、農業者の収入減少が懸念される。収入保険制度は、この状況に対応できる唯一のセーフティネットである。</p> <p>本制度への加入促進事業は、物価高騰の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>熊本県は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	熊本県農産物輸送効率加速化緊急支援事業		
総事業費 (千円)	102,590千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	99,800千円
事業概要	<p>①目的 資材・燃油高騰や「物流の2024年問題」の影響を受ける農業団体に対して、効率的な輸送体制の構築の取組みを支援し、県産農産物の安定供給を維持する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 A)農産物集出荷システム構築(45百万円) B)県内広域ストックポイント基本構想作成(5百万円) C)モーダルシフト・レンタルパレット実証(29百万円)(※上限2百万円/1団体) D)物流効率化活動推進費(2024年問題対策)(5百万円) E)商慣行の適正化推進(16百万円)(※上限1百万円/1団体) 補助率 A~D)定額、E)3/4</p> <p>③交付対象 1)交付対象者 熊本県経済農業協同組合連合会(②C、Eは各農業協同組合への間接補助) 2)交付対象者の選定理由・選定方法 県産農産物の6割を首都圏等へ輸送しており、その多くが農協共販で出荷され、販売を熊本県経済農業協同組合連合会が一手に担っている。輸送能力の低下は農業従事者にとって大きな問題となることから、農業協同組合グループ全体の効率的な輸送体制を構築していくため、当団体を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 JAグループの効率的な輸送体制の構築によって、本県農産物の安定供給が維持される。</p>		
物価高から国民生活を守る (経済対策)との関係	<p>本県農業は物価高騰に伴う生産コストや運賃上昇が続く一方、価格転嫁が容易には進まず、個々の生産者は大変厳しい状況にある。</p> <p>熊本県経済農業協同組合連合会又は農業協同組合を交付対象者として支援金を交付し、輸送効率化を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		